

各 位

平成 13 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布四丁目 17 番 30 号

代表者の役職氏名 代表取締役社長 永田 典久

1. 業 績

(1) 平成 13 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
売 上 高	0	991
営 業 利 益	147	81
経 常 利 益	149	40
当 期 純 利 益	85	5
総 資 産	7,027	7,111
株 主 資 本	7,024	7,110

(2) 品目別売上高

品目	期別	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		前期 (通期)	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
グラフィックソフト		-	-	563	56.8
その他のソフト		0	100.0	428	43.2
合 計		0	100.0	991	100.0

なお、前四半期の業績については記載を省略しています。

2. 業績の概況（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 6 月 30 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、企業部門全体としては設備・雇用過剰感がなお強いものの、成長性の高い分野を中心に設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えてきています。ただ、企業の売上見通しが引き続き慎重であるだけに、設備投資の持続性や広がりについてはなお注意深くみていくことが必要であると思われます。また、企業が人件費抑制スタンスを堅持する中で、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況のため個人消費は回復感に乏しい状態が続いていますが、増加傾向を辿る純輸出や堅調な機械受注などから、景気を持ち直しの動きは明確化してきているという見方が強まっています。

（パソコン及びパソコンソフト市場の動向について）

平成 12 年度のパソコン市場は景気の穏やかな回復基調や 2000 年問題対応に伴う前年度までの投資抑制の反動といった要因に加え、政府のミレニアム・プロジェクトや電子商取引の本格的立ち上がり等により、情報化への投資拡大が期待されます。現在、情報技術関連の先行指標である半導体を中心とする電子デバイスが非常な勢いで伸びており、携帯電話、パソコン、デジタル家電等の需要の拡大が見込まれます。今後インターネットはパソコンばかりでなく、携帯電話やゲーム端末で誰もが利用できるようになり、その普及率は加速度的に高まっていくと考えられます。日本のパソコン市場は今後 5 年間で 2 倍、年間 2000 万台とみこまれる一方、携帯電話やテレビを含めたインターネット端末は、2005 年までに 1 億台になると予想されます。急成長するノン PC 端末向けのソフト流通では、ASP（Application Service Provider）が主流となり、ネット直販のインフラを持たなければ参入障壁はますます大きくなってしまいます。さらにリアル（店頭）とネットの共存型ではなく、一気にネットに向かう可能性が高いとみられます。因みに米ビジネス・ソフトウェア連盟によると、ソフトの流通形態について 2005 年には約 7 割（現在は約 1 割）が店頭ではなくネット経由のダイレクト販売になると予測しています。また、ソフトは低単価化、しかも大量販売に結びつく確率がますます低くなっており、既存流通に固執することは店頭で売る単価が限界に近づいてきている現状、逆にハイリスクになると考えられます。

（当社の活動状況について）

当社はこうした市場環境のもと、インターネットが大半の家庭に普及するであろう将来を見越し、当期から e-コマースを中心とした事業に転換しました。当四半期においては、販売方法の円滑な転換、EC サイトの社内チェックを徹底する他、新バージョン製品を 1 ヶ月間限定で事前に無償配布するため、製品の出荷を停止しましたので、売上・収益は計上されませんでした。なお、7 月から出荷予定の製品として、グラフィックソフトのバージョンアップ 2 製品（G.CREW8 及び Photo Crew2）と新製品である米国 ArcSoft 社製イメージエンターテイメントソフト（PhotoMontagePro）の発表会を 5 月 31 日に催しました。

また近い将来、当社の収益力の源泉になるであろう ASP 事業の早期実現に向けて、株式会社アクセスとの技術交流を開発者レベルで実施し、次期における ASP 事業の開始に目処を立てました。このように当四半期は、次四半期あるいは次期以降の事業拡大に向けた準備期間として終始しました。

（当四半期の業績について）

この結果、当四半期末の売上高は製品の出荷が行われなかったため、製品販売の売上計上はなく、前期まで販売していた製品のマニュアル本の破損交換料にあたる 25 千円のみを計上しています。一方、ASP 対応ソフトの開発活動を積極的に推し進めた他、インターネット販売に向けた広告宣伝活動を開始したため、経常損失が 149,064 千円生じました。なお、前期から税効果会計を導入していますが、これにより第 1 四半期純損失は 85,678 千円にとどまりました。

3. 当期の見通し（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（当期の戦略について）

当期においては平成 12 年 7 月より e-コマース事業に転換すべく、第 1 段階として 7 月 3 日よりインターネット、電話、FAX や郵送等を通じてダイレクトによる受注販売事業を開始いたしました。そして当期第 3 四半期（平成 12 年 10 月～12 月）までに第 2 段階としてインターネットによるダウンロード販売の技術を完成させる予定です。更に前期において業務提携をした株式会社アクセスとの事業も含め、当社のプログラムをより多くのインターネット接続端末機で動作・閲覧できるようにマルチプラットフォーム言語である java に対応させ、ASP 事業の早期実現に向けて、開発資源を大幅に投入していく予定です。

（アクセス社との共同事業活動について）

アクセス社は i-mode など非パソコン系インターネット接続機器のブラウザソフトで高いシェアを持っています。よって当社の技術をアクセス社のブラウザソフトに対応させることで、積極的にインターネット市場に事業を拡大していくことが可能となります。同時に当社製品を UNIX 等マルチプラットフォーム上で動作可能な java ベースのソフトウェアに対応させ、Mac や Linux を OS とするパソコンはもちろんのこと、パソコン以外のさまざまなインターネット接続端末機において利用可能にする予定です。PDA（携帯情報端末）の高機能化、パソコンの小型軽量化、さらには携帯電話の通信速度の高速化により、あらゆるモバイル端末は「インターネット情報通信端末」として融合する流れにあります。そして将来的には、既存のパソコン市場よりも有望で成長性の高い「インターネット情報通信端末」市場への早期参入と世界水準でのデファクトスタンダードの獲得を実現していきたいと考えています。ただ、現行端末では通信速度や処理能力に限界があり、java 対応の製品やサービスの供給が本格化するのには、多くの次世代「インターネット情報通信端末」の出荷が予定されている次期第 1 四半期（2001 年 4 月～6 月）からになります。

（ASP 事業について）

わが国の ASP 市場は 2004 年に 3 千億円を越すという報告（デロイトトーマツコンサルティング調べ）もあり、この市場はソフトウェア業界において最も有望なものの一つとして考えられています。当社が開発する年賀状ソフトの筆自慢は PIM(住所録・スケジューラー)サービスとして、グラフィックソフト Photo Crew は静止画像編集・加工・出力・配信サービスとして、G.CREW は DTP 編集・加工・出力・配信サービスとして、ASP 事業において必要不可欠な技術になると考えています。当社としては ASP 事業に適した製品の開発を早急に行い、わが国の通信回線の高速化や低料金化によってもたらされる ASP 市場の拡大に先行して自社開発製品を投入していく予定です。また平成 12 年 7 月 3 日、アクセス社、株式会社ジャストシステム、株式会社プラザクリエイトとの共同出資により、NonPC ユーザ向けの ASP ビジネスを促進する新会社を設立することを公表しました。新会社は上述の ASP 環境を前提に、NonPC ネット端末に向けた様々な ASP サービスを集積する「ASP ポータルサイト」の運営を行います。新会社がポータルサイトの運営を通じて標榜する世界は、ASP 方式により、ユーザが、「いつでもどこからでも、どんな端末から」でも、望みのアプリケーションを利用できるような環境づくりです。この ASP ポータルサイトは、課金・決済機能や NonPC 向けのアプリケーションの開発支援ツール等も提供していく予定であり、アプリケーションベンダーや ASP 事業者のビジネスプラットフォームとして機能していきます。各分野で最も優れた技術を有する企業が結集することにより、高品質のサービスの提供が可能となり、ASP 事業におけるデファクトスタンダード獲得に向けた第一歩が踏み出されたものと認識しています。

（当社製品のアドバンテージについて）

当社の製品は、インターネット時代を見据え独自の手法（テクノロジープラットフォーム方式）で開発されているため、小容量であり、各機能を分化して個別に動作させることも可能です。この特徴はインターネットによるダウンロード販売・ASP 等を行う場合に、通信転送速度や処理転送速度及び製品・サービスの多様化の面で当社製品の優位性を高めることとなります。

また当社は世界的な価格水準と比較しても低コスト体制による経営及び製品化を実現しておりますので、前述のダウンロード販売・ASP の事業を継続的に低価格で提供できる強みも兼ね備えています。

（当期の見通しについて）

このようなことから、他社にさきがけてインターネットダイレクト販売に進出し、いち早く確固たるシェアとアドバンテージを獲得することを一つの重要な経営課題と位置付けています。ただ、e-コマースによる販売手法が一般的に確立されているとはいえない現状では、ダイレクト販売が店頭販売分を今期中にカバーするには至らない可能性があります。アライアンス事業などの収益性に目をたて、次期以降に着実に利益を構築できるようにしていきたいと考えています。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第13期第1四半期末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	5,899,395		6,838,151	
2.売掛金			28,653	
3.有価証券	500,025			
4.その他	215,829		142,844	
流動資産合計	6,615,250	94.1	7,009,649	98.6
固定資産				
1.有形固定資産 *1	46,837		12,960	
2.無形固定資産	21,544		2,272	
3.投資その他の資産	315,055		69,041	
固定資産合計	383,437	5.5	84,274	1.2
繰延資産	29,168	0.4	18,055	0.3
資産合計	7,027,856	100.0	7,111,978	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1.その他	3,101		1,545	
流動負債合計	3,101	0.0	1,545	0.0
負債合計	3,101	0.0	1,545	0.0
(資本の部)				
資本金	2,346,750	33.4	2,346,750	33.0
資本準備金	4,385,000	62.4	4,385,000	61.7
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金				
1.第1四半期末処分利益	291,905			
2.当期末処分利益			377,583	
その他の剰余金合計	291,905	4.2	377,583	5.3
資本合計	7,024,755	100.0	7,110,433	100.0
負債・資本合計	7,027,856	100.0	7,111,978	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第13期第1四半期 (自平成12年 4月 1日) (至平成12年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年 4月 1日) (至平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	25	100.0	991,865	100.0
売 上 原 価	31,511	123633.9	291,770	29.4
売 上 総 損 失	31,486	123533.9		
売 上 総 利 益			700,094	70.6
販売費及び一般管理費	115,836	454473.0	618,869	62.4
営 業 損 失	147,322	578006.9		
営 業 利 益			81,224	8.2
営 業 外 収 益 *1	1,610	6319.2	1,916	0.2
営 業 外 費 用 *2	3,352	13152.6	42,250	4.3
経 常 損 失	149,064	584840.3		
経 常 利 益			40,890	4.1
特 別 損 失 *3			30,880	3.1
税引前第1四半期純損失	149,064	584840.3		
税引前当期純利益			10,010	1.0
法人税、住民税及び事業税	356	1399.0		
法人税等調整額	63,742	250088.4	4,327	0.4
第1四半期純損失	85,678	336150.9		
当期純利益			5,682	0.6
前期繰越利益	377,583		354,786	
過年度税効果調整額			17,114	
第1四半期末処分利益	291,905			
当期未処分利益			377,583	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別	第13期第1四半期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 6月30日)
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による時価法 (期末日の市場価格に基づき部分直入法) その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

項 目	期 別	第13期第1四半期末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額		12,598 千円	10,335 千円

(四半期損益計算書関係)

項 目	期 別	第13期第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息		238千円	469千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの			
新 株 発 行 費 償 却		2,492千円	9,027千円
開 発 費 償 却		567千円	-
上 場 関 係 費		-	33,223千円
*3. 特別損失のうち重要なもの			
固 定 資 産 売 却 損		-	203千円
本 社 移 転 損 失		-	30,676千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産		2,263千円	2,913千円
無 形 固 定 資 産		503千円	-

(リース取引関係)

第13期第1四半期(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第13期第1四半期(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第13期第1四半期(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。